

## 上牧町既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、住宅の耐震化を促進し、もって災害に強い、安全・安心なまちづくりを推進するため、住宅の耐震改修を行う所有者等に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 住宅 一戸建ての木造住宅、長屋及び共同住宅（店舗等の用途を兼ねるもの（店舗等の用に供する部分の床面積が延べ床面積の1/2未満のもの）を含む。）をいう。
- (2) 耐震診断 「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（令和18年国土交通省告示第184号）別添第1建築物の耐震診断の指針」に基づく診断法又は国土交通大臣が同診断法の一部又は全部と同等以上の効力を有すると認めた診断法による評価方法とする。
- (3) 耐震改修工事 耐震診断の結果により、倒壊の危険があると判断された既存木造住宅の地震に対する安全性の向上を目的として実施する改修工事で、構造評点が1.0未満であるとされたものを改修後の構造評点が1.0以上となるもの又は構造評点が0.7未満であるとされたものを改修後の構造評点を0.7以上となるもの。

### (補助対象者)

第3条 補助金の交付申請対象となる者は、耐震改修工事を行う補助対象住宅の所有者等とする。

### (補助工事)

第4条 補助金の交付対象となる耐震改修工事は、次のとおりとする。

| 区 分                         | 補助金の交付対象となる改修工事  |
|-----------------------------|--|
| 住宅（昭和56年5月31日以前に着工したものに限る。） | (1) 改修工事前の構造評点1.0未満のものを改修工事後の構造評点1.0以上の数値となる改修工事<br>(2) 改修工事前の構造評点0.7未満のものを改修工事後の構造評点0.7以上の数値となる改修工事 |

### (補助対象経費及び補助金の額)

第5条 補助対象経費は、補助対象住宅の耐震改修工事に要した費用（一般管理費、現場管理費及び共通仮設費を含む。）とする。ただし、耐震改修工事費が500千円以上である場合に限る。

2 事業対象建築物一棟あたりの補助金の額は、耐震改修工事費に23%を乗じて得た額（当該額が200千円に満たない場合にあっては200千円とする。）とし、500千円を限度額とする。ただし、その額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

3 補助金の交付は、事業対象建築物一棟につき1回限りとする。

(交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、既存木造住宅耐震改修工事補助金交付申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて、工事契約の締結前に町長に提出しなければならない。

- (1) 耐震改修工事見積書及び内訳書
- (2) 補助対象住宅の付近見取図及び写真(外観が分かるものを2枚以上)
- (3) 現状配置図、平面図
- (4) 補助対象住宅が昭和56年5月31日以前に着工したことを証する書面(建築確認通知書(写)等)
- (5) 補助対象住宅の所有者等が確認できる書類
- (6) 耐震診断の結果の写し
- (7) 耐震補強設計図書
- (8) 耐震改修工事工程表
- (9) 建築士による設計内容確認書(様式第2号)
- (10) 工事監理者の選任報告書(様式第3号)
- (11) その他町長が必要と認める書類

(交付決定等)

第7条 町長は、前条に規定する申請があったときは、速やかにその内容を審査して、適当と認めた場合は、補助金の交付を決定し、既存木造住宅耐震改修工事補助金交付決定通知書(様式第4号)により、申請者に通知するものとする。

2 町長は、前項に規定する審査の結果、補助金を交付しないことを決定したときは、既存木造住宅耐震改修工事補助金不交付決定通知書(様式第5号)により、申請者に通知するものとする。

(工事の着手)

第8条 補助金の交付決定を受けた者(以下「補助金交付申請者」という。)は、工事を着手した際、直ちに既存木造住宅耐震改修工事着手届(様式第6号)を町長に提出しなければならない。

(工事の変更等)

第9条 補助金交付申請者は、第6条に規定する補助金交付申請の内容を変更しようするときは、速やかに町長と変更協議しなければならない。

2 前項の変更協議において、補助金の額に変更が生じる場合は、既存木造住宅耐震改修工事補助金交付変更申請書(様式第7号)を町長に提出しなければならない。

3 町長は前項の書類を受理し適当と認めたときは、既存木造住宅耐震改修工事補助金交付変更決定通知書(様式第8号)により、補助金交付申請者に通知するものとする。

4 第1項の変更協議において、工事内容のみに変更が生じる場合は、既存木造住宅耐震改修工事変更届(様式第9号)を町長に提出しなければならない。

5 補助金交付申請者は、耐震改修工事を中止しようとするときは、既存木造住宅耐震改修工事中止届(様式第10号)を町長に提出しなければならない。

(中間工程の報告)

第10条 補助金交付申請者は、耐震改修工事を施工している間に既存木造住宅耐震改修工事中間工程報告書(様式第11号)に建築士による中間工程確認書(様式第12号)及び工事写真を添付し、町長へ提出しなければならない。

この場合において、町長は必要に応じて現場で検査を行うことができる。

2 既存木造住宅耐震改修工事中間工程報告書の提出時期は、町長と補助金交付申請者で協議して決めるものとする。

(完了の報告)

第11条 補助金交付申請者は、耐震改修工事完了後、既存木造住宅耐震改修工事完了報告書(様式第13号)に次に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

この場合において、町長は必要に応じて現場で検査を行うことができる。

- (1) 建築士による完了検査確認書(様式第14号)
- (2) 耐震改修工事の完了時の写真
- (3) 耐震改修工事契約書の写し
- (4) 耐震改修工事精算書(最終の工事代金内訳書)
- (5) 耐震改修工事に要した経費に係る領収書
- (6) その他町長が必要と認める書類

(補助金の額の確定)

第12条 町長は、前条に規定する完了報告書があったときは、速やかにその内容を審査して、補助金の額を確定し、既存木造住宅耐震改修工事補助金交付額確定通知書(様式第15号)により補助金交付申請者に通知するものとする。

(補助金の請求及び交付)

第13条 町長は、前条の規定による補助金の額を確定したときは、補助金交付申請者から提出される既存木造住宅耐震改修工事補助金請求書(様式第16号)により補助金を交付するものとする。

(交付決定の取消し等)

第14条 町長は、補助金交付申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金交付決定を取り消すことができる。

- (1) 不正な手段により補助金交付決定を受けたとき。
- (2) 補助金交付決定の内容又は町長が付した条件に違反したとき。
- (3) その他この要綱に違反したとき。

(補助金の返還)

第15条 町長は、前項の規定に基づき補助金交付決定を取り消した場合において、既に補助金が交付されているときは、補助金の交付を受けた者に対して補助金の返還を命ずることができる。

2 補助金の交付を受けた者は、前項の規定により返還を求められた場合は、直ちに当該補助金を返還しなければならない。

(租税特別措置法又は地方税法による証明書の発行)

第16条 町長は、補助金の交付を受けた者から当該補助に係る改修工事(改修工事前の構造評点1.0未満のものを改修工事後の構造評点1.0以上の数値となる改修工事に限る。)について、租税特別措置法施行規則(昭和32年大蔵省令第15号)第19条の11の2第1項の規定による住宅耐震改修証明申請書(様式第17号)又は地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明申請書(様式第18号)の提出があった場合には、それぞれの証明に係る要件を満たしていることを確認した上で、証明書を発行することができる。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年7月1日から施行する。

上牧町長 殿

住 所

申請者 氏 名 印

電話番号

既存木造住宅耐震改修工事補助金交付申請書

令和 年度既存木造住宅耐震改修工事補助金の交付を受けたいので、既存木造住宅改修工事補助金交付要綱第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

|          |               |      |     |           |       |       |         |
|----------|---------------|------|-----|-----------|-------|-------|---------|
| 建物の概要    | 建物の所在地        |      |     |           |       |       |         |
|          | 所有者氏名         |      |     |           |       |       |         |
|          | 建築物の用途・規模・構造等 | 用途   |     |           |       | 階数    | 地上階・地下階 |
|          |               | 建築面積 |     |           |       | 延べ床面積 |         |
|          |               | 構造   |     |           |       |       |         |
|          | 確認等の履歴        | 確認済証 | 有・無 | 確認番号      |       | 年月日   | 年月日     |
|          |               | 検査済証 | 有・無 | 確認番号      |       | 年月日   | 年月日     |
| 耐震診断結果   | 階             | X:   | Y:  | 階         | X:    | Y:    |         |
|          | 階             | X:   | Y:  | 階         | X:    | Y:    |         |
| 現況評点     |               |      |     | 改修後評点（予定） |       |       |         |
| 改修工事予定金額 |               |      |     |           |       |       |         |
| 工事着手予定日  | 年 月 日         |      |     | 工事完了予定日   | 年 月 日 |       |         |

\* 耐震改修工事見積及び内訳書、補助対象住宅の附近見取図及び写真、現況配置図、平面図、補助対象住宅が昭和56年5月31日以前に着工したことを証する書面、補助対象住宅の所有者が確認できる書類、耐震診断の結果の写し、耐震補強設計図書、耐震改修工事工程表、設計者による設計内容確認書、工事監理者の選任報告書、その他市町村長が必要と認める書類

上牧町長 殿

住所  
申請者 氏名 印  
電話番号

設計内容確認書

申請建築物に対する耐震改修設計内容について、現状の構造評点 未満が、改修工事の実施により 以上となる内容であることを下記のとおり確認しました。

設計者  
建築士 氏名 印  
住所  
一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別  
登録番号

建築士事務所 名称  
所在地  
一級建築士事務所、二級建築士事務所  
又は木造建築士事務所の別  
登録年月日及び登録番号

建築物の所在地

記

|   |     | X 方向   | Y 方向   | 総合評点   |
|---|-----|--------|--------|--------|
| 改修前の構造評点  | 1 F | _____. | _____. | _____. |
|   | 2 F | _____. | _____. |        |
|  |     |        |        |        |
| 改修後の構造評点  | 1 F | _____. | _____. | _____. |
|   | 2 F | _____. | _____. |        |

工事監理者選任報告書

上牧町長

殿

住 所

申請者 氏 名

印

電話番号

申請建築物の所在地

申請住宅に対する耐震改修工事について、下記の者を工事監理者として選任しましたので報告します。

記

建 築 士 氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

住所 \_\_\_\_\_

一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別 \_\_\_\_\_

登録番号 \_\_\_\_\_

建築士事務所 名称 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

一級建築士事務所、二級建築士事務所

又は木造建築士事務所の別 \_\_\_\_\_

登録年月日及び登録番号 \_\_\_\_\_

様式第4号（第7条関係）

上まち推第 号  
令和 年 月 日

住所  
氏名 様

上牧町長

既存木造住宅耐震改修工事補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった既存木造住宅耐震改修工事補助金の交付について決定したので通知します。

|         |   |
|---------|---|
| 建築物の所在地 |   |
| 補助金交付額  | 円 |

様式第5号（第7条関係）

上まち推第 号  
令和 年 月 日

住所  
氏名 様

上牧町長

既存木造住宅耐震改修工事補助金不交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった既存木造住宅耐震改修工事補助金の交付については、不交付と決定したので通知します。

|         |  |
|---------|--|
| 建築物の所在地 |  |
|---------|--|

様式第6号（第8条関係）

令和 年 月 日

上牧町長 殿

住 所

申請者 氏 名 印

電話番号

### 既存木造住宅耐震改修工事着手届

令和 年 月 日付け上まち推第 号で交付決定を受けた既存木造住宅耐震改修工事を着手しましたので、既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第8条の規定により次のとおり届け出ます。

|                      |          |
|----------------------|----------|
| 建築物の所在地              |          |
| 着 手 日                | 令和 年 月 日 |
| 完 了 予 定 日            | 令和 年 月 日 |
| 耐 震 改 修<br>工 事 施 工 者 | 会社等名称    |
|                      | 又は氏名     |
|                      | 住 所      |
|                      | 電話番号     |

様式第7号（第9条関係）

令和 年 月 日

上牧町長 殿

住 所

申請者 氏 名 印

電話番号

### 既存木造住宅耐震改修工事補助金交付変更申請書

令和 年 月 日付け上まち推第 号で交付決定を受けた工事について補助金の交付決定額の変更を伴う申請内容を変更しますので、既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第9条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

|         |  |
|---------|--|
| 建築物の所在地 |  |
| 変更の理由   |  |
| 変更の内容   |  |

\* 変更の内容により必要な書類を添付して下さい。

様式第8号（第9条関係）

上まち推第 号  
令和 年 月 日

住所  
氏名 様

上牧町長

既存木造住宅耐震改修工事補助金交付変更決定通知書

令和 年 月 日付け上まち推第 号で交付決定した既存木造住宅耐震  
改修工事補助金を下記のとおり変更したので通知します。

|                |   |
|----------------|---|
| 建築物の所在地        |   |
| 変更前の<br>補助金交付額 | 円 |
| 変更後の<br>補助金交付額 | 円 |

様式第9号（第9条関係）

令和 年 月 日

上牧町長 殿

住 所  
申請者 氏 名 印  
電話番号

### 既存木造住宅耐震改修工事変更届

令和 年 月 日付け上まち推第 号で交付決定を受けた工事について  
申請内容を変更しますので、既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第9条第3項の  
規定により届け出ます。

|               |  |
|---------------|--|
| 建 築 物 の 所 在 地 |  |
| 変 更 の 理 由     |  |
| 変 更 の 内 容     |  |

\* 変更の内容により必要な書類を添付して下さい。

様式第10号（第9条関係）

令和 年 月 日

上牧町長 殿

住 所

申請者 氏 名 印

電話番号

### 既存木造住宅耐震改修工事中止届

令和 年 月 日付け上まち推第 号で交付決定を受けた既存木造住宅耐震改修工事について申請内容を中止しますので、既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第9条の規定により届け出ます。

|               |  |
|---------------|--|
| 建 築 物 の 所 在 地 |  |
| 中 止 の 理 由     |  |

様式第11号（第10条関係）

令和 年 月 日

上牧町長 殿

住 所

申請者 氏 名 印

電話番号

### 既存木造住宅耐震改修工事中間工程報告書

令和 年 月 日付け上まち推第 号で交付決定を受けた既存木造住宅耐震改修工事について、中間工程を報告します。

|         |  |
|---------|--|
| 建築物の所在地 |  |
|---------|--|

添付書類：中間工程確認書及び工事写真を添付してください。

## 中間工程確認書

申請建築物に対する耐震改修工事の実施状況について、工事完了時では隠ぺいとなる部分は耐震改修設計内容のとおりであることを確認しましたので、別添資料※を添えて報告します。

建築士 氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別 \_\_\_\_\_  
登録番号 \_\_\_\_\_

建築士事務所 名称 \_\_\_\_\_  
所在地 \_\_\_\_\_  
一級建築士事務所、二級建築士事務所  
又は木造建築士事務所の別 \_\_\_\_\_  
登録年月日及び登録番号 \_\_\_\_\_

建築物の所在地 \_\_\_\_\_

※ 工事位置、箇所数、工法（筋交い、金物補強、腐朽部材の交換等）など、設計図書のとおり補強工事が行われていることを証する書類（写真等）を添付してください。

様式第13号（第11条関係）

令和 年 月 日

上牧町長 殿

住 所

申請者 氏 名 印

電話番号

### 既存木造住宅耐震改修工事完了報告書

令和 年 月 日付け上まち推第 号で交付決定を受けた既存木造住宅耐震改修工事が完了しましたので、既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第11条の規定により関係書類を添えて報告いたします。

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 建 物 の 所 在 地     |          |
| 工 事 完 了 年 月 日   | 令和 年 月 日 |
| 耐 震 改 修 工 事 金 額 | 円        |

添付書類：完了検査確認書、耐震改修工事の完了時の写真、耐震改修工事の契約書の写し、耐震改修工事精算書（最終の工事代金内訳書）、耐震改修工事に要した経費に係る領収書及びその他市町村長が必要と認める書類。

## 完了検査確認書

申請建築物に対する耐震改修工事の完了が耐震改修設計内容のとおりであることを確認しました。

建築士 氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_  
住所 \_\_\_\_\_  
一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別 \_\_\_\_\_  
登録番号 \_\_\_\_\_

建築士事務所 名称 \_\_\_\_\_  
所在地 \_\_\_\_\_  
一級建築士事務所、二級建築士事務所  
又は木造建築士事務所の別 \_\_\_\_\_  
登録年月日及び登録番号 \_\_\_\_\_

建築物の所在地 \_\_\_\_\_

### 記

|          | X 方向     | Y 方向  | 総合評点  |
|----------|----------|-------|-------|
| 改修前の構造評点 | 1F _____ | _____ | _____ |
|          | 2F _____ | _____ | _____ |
| 改修後の構造評点 | 1F _____ | _____ | _____ |
|          | 2F _____ | _____ | _____ |

様式第15号（第12条関係）

上まち推第 号  
令和 年 月 日

住所  
氏名 様

上牧町長

### 既存木造住宅耐震改修工事補助金交付額確定通知書

令和 年 月 日付け上まち推第 号で交付決定を受けた既存木造住宅耐震改修工事補助金の交付額を次のとおり確定したので通知します。

|        |   |
|--------|---|
| 建物の所在地 |   |
| 補助金確定額 | 円 |

様式第16号（第13条関係）

令和 年 月 日

上牧町長 殿

住 所  
申請者 氏 名 印  
電話番号

### 既存木造住宅耐震改修工事補助金交付請求書

既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第14条の規定により既存住宅耐震改修工事補助金の交付を請求します。

|          |   |
|----------|---|
| 建物の所在地   |   |
| 補助金交付請求額 | 円 |

|               |  |      |  |
|---------------|--|------|--|
| 金融機関名         |  |      |  |
| 預金種別          |  | 口座番号 |  |
| フリカゝナ<br>口座名義 |  |      |  |

様式第17号(第16条関係)

## 住宅耐震改修証明申請書

申請者 住所

電話

氏名

印

家屋所在地

上記家屋に係る耐震改修が完了した日

令和 年 月 日

上記家屋が

|  |         |
|--|---------|
| 1. (1)の要件を満たすことについて                                    | 証明願います。 |
| 2. (1)及び(2)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る耐震改修の費用の額が(3)の額であったことについて |         |

|     |   |  |
|-----|---|--|
| (1) | 租税特別措置法施行規則第19条の11の2第1項、第2項又は第3項で定める要件を満たす住宅の耐震改修の事業又は住宅の耐震診断の事業に関する事項の定めがある右の計画の区域内にある家屋であること。 | (イ)地域住宅計画<br>(地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第6条第1項)   |
|     |   | (ロ)都道府県耐震改修促進計画<br>(建築物の耐震改修の促進に関する法律第5条第1項)   |
|     |   | (ハ)住宅耐震改修促進計画<br>(地方公共団体の作成した地域における地震に対する安全確保するための住宅の耐震改修の促進に関する事業を定めた計画)<br>(租税特別措置法施行令第26条の28の4第1項第2号) |
| (2) | 租税特別措置法第41条の19の2第1項の耐震改修をした家屋であること。   |  |
| (3) | (イ)租税特別措置法第41条の19の2第1項第1号に掲げる当該住宅耐震改修に要した費用の額   | 円  |
|     | (ロ)租税特別措置法第41条の19の2第1項第2号に掲げる当該住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額   | 円  |
|     | (ハ) (イ)又は(ロ)の金額のうちいずれか少ない金額   | 円  |

## 住宅耐震改修証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

上牧町長

印

様式第17号（第16条関係）

住宅耐震改修証明申請書

当該家屋に係る耐震改修が完了した日

令和 年 月 日

|        |   |   |
|--------|---|---|
| 証明申請者  | 住所  |   |
|        | 氏名  |   |
| 家屋の所在地 |   |   |
| (1)    | 租税特別措置法第41条の19の2第1項の耐震改修をした家屋であること                    |   |
| (2)    | (イ)租税特別措置法第41条の19の2第1項第1号に掲げる当該住宅耐震改修に要した費用の額         | 円 |
|        | (ロ)租税特別措置法第41条の19の2第1項第2号に掲げる当該住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額 | 円 |
|        | (ハ) (イ)又は(ロ)の金額のうちいずれか少ない金額                           | 円 |

上記家屋が(1)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る耐震改修の費用の額が(2)の額であったことについて証明します。

令和 年 月 日

|   |                               |                              |                              |  |  |
|---|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|--|--|
| 証明を行った建築士、指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関                  | 氏名又は名称                        |                              | 印                            |  |  |
|   | 住所                            |                              |                              |  |  |
|   | 一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別          | 登録番号                         |                              |  |  |
|   |                               | 登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合） |                              |  |  |
| 指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関の場合                         | 指定・登録年月日及び指定・登録番号             |                              |                              |  |  |
|   | 指定をした者（指定確認検査機関の場合）           |                              |                              |  |  |
| 建築士が証明を行った場合の当該建築士の属する建築士事務所                    | 名称                            |                              |                              |  |  |
|   | 所在地                           |                              |                              |  |  |
|   | 一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別 |                              |                              |  |  |
| 登録年月日及び登録番号                                     |                               |                              |                              |  |  |
| 指定確認検査機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者        | 氏名                            |                              |                              |  |  |
|   | 住所                            |                              |                              |  |  |
|   | 建築士の場合                        | 一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別         | 登録番号                         |  |  |
|   |                               |                              | 登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合） |  |  |
| 建築基準適合判定資格者の場合                                  |                               |                              | 登録番号                         |  |  |
| 登録を受けた地方整備局等名                                   |                               |                              |                              |  |  |
| 登録住宅性能評価機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者検定合格者 | 氏名                            |                              |                              |  |  |
|   | 住所                            |                              |                              |  |  |
|   | 建築士の場合                        | 一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別         | 登録番号                         |  |  |
|   |                               |                              | 登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合） |  |  |
| 建築基準適合判定資格者検定合格者の場合                             |                               | 合格通知日付又は合格証書日付               |                              |  |  |
| 合格通知番号又は合格証書番号                                  |                               |                              |                              |  |  |

様式第18号（第16条関係）

地方税法施行規則附則第7条第6項に基づく証明申請書

申請者 住所  
電話  
氏名  
家屋の所在地  
当該家屋に係る耐震改修が完了した日  
令和 年 月 日

印

上記家屋が（1）及び（2）の要件を満たすことについて証明願います。

|   |
|---|
| （1） 地方税法施行令附則第12条第25項に規定する耐震改修が行われた家屋であること。 |
| （2） 当該家屋に係る耐震改修の費用の額が30万円以上であること。           |

地方税法施行規則附則第7条第6項の規定に基づく証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

|   |                               |                              |                              |  |   |
|---|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|--|---|
| 証明を行った<br>地方公共団体の長                              |                               |                              |                              |  | 印 |
| 証明を行った建築士、指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関                  | 氏名又は名称                        |                              |                              |  | 印 |
|   | 住 所                           |                              |                              |  |   |
|   | 一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別          | 登 録 番 号                      |                              |  |   |
|   |                               | 登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合） |                              |  |   |
| 指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関の場合                         | 指定・登録年月日及び指定・登録番号             |                              |                              |  |   |
|   | 指定をした者（指定確認検査機関の場合）           |                              |                              |  |   |
| 建築士が証明を行った場合の当該建築士の属する建築士事務所                    | 名 称                           |                              |                              |  |   |
|   | 所 在 地                         |                              |                              |  |   |
|   | 一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別 |                              |                              |  |   |
|   | 登録年月日及び登録番号                   |                              |                              |  |   |
| 指定確認検査機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者        | 氏 名                           |                              |                              |  |   |
|   | 住 所                           |                              |                              |  |   |
|   | 建築士の場合                        | 一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別         | 登 録 番 号                      |  |   |
|   |                               |                              | 登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合） |  |   |
| 建築基準適合判定資格者の場合                                  |                               | 登 録 番 号                      |                              |  |   |
|   |                               | 登録を受けた地方整備局等名                |                              |  |   |
| 登録住宅性能評価機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者検定合格者 | 氏 名                           |                              |                              |  |   |
|   | 住 所                           |                              |                              |  |   |
|   | 建築士の場合                        | 一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別         | 登 録 番 号                      |  |   |
|   |                               |                              | 登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合） |  |   |
| 建築基準適合判定資格者検定合格者の場合                             |                               | 合格通知日付又は合格証書日付               |                              |  |   |
|   |                               | 合格通知番号又は合格証書番号               |                              |  |   |

